

第3章

社会教育における人材育成 やコミュニティの維持向上 に関する取組

この章では、社会教育におけるICTを活用した人材育成やコミュニティの維持向上に関する実証地域の取組について紹介します。

3.1 人口過少地域の課題と、期待されるICT活用の効果 P.44~

3.2 ICTを活用した取組事例 P.46~

3.3 アンケートからみる遠隔講座の評価 P.51

3.1 人口過少地域の課題と、期待されるICT活用の効果

過疎化・少子高齢化が進む人口過少地域においては、地域課題に取り組む際に中心的な役割を果たす若手の担い手や指導者などの人材の不足が見込まれており、そのような地域におけるコミュニティの維持向上が大きな課題となっています。

遠隔会議システムなどのICTを活用することで、人口過少地域の住民や子供たちに対する学習機会の提供や、地域の担い手となる人材の育成・研修の機会が増え、人口過少地域の地域コミュニティ機能の維持向上を図ることが期待されています。

以下に、本実証事業の実証地域が抱えている課題と、実証地域の取組から期待されるICT活用の効果について整理します。

本実証事業の実証地域が抱える課題

観点	課題
交通事情	人口過少地域に多くみられる山間部や離島などでは、交通の便が悪いところが多く、移動に相当の時間を要する。特に離島では、荒天時には隔離された環境となってしまう。このような交通事情によって、外部への人材流出、物流や情報の格差が発生しやすい。
地元経済・雇用機会	人口が減少すると地域産業が停滞し、仕事や雇用が減少する。それがさらなる人口減少につながるという、負の循環が発生してしまう。 また、人口過少地域では、新たな雇用創出に結びつくような、まちづくりや起業・継業の専門家の指導や助言などを受ける機会も少ない。
地域コミュニティ	地域の人口が減少し若者が流出すると、地域における人と人とのつながりが希薄になり、地域課題に取り組む際の中心的な担い手が不足する。こうした地域コミュニティの低下によって、地域の文化や伝承、魅力の継承も困難となり、よりいっそうの人材流出につながる。 小中学校は地域の防災拠点や、地域コミュニティ・文化継承の場でもあるが、小中学校の統廃合が進むことによって、こういった能力の低下にもつながる。
学校外での学習機会	子供の数が減少すると、学習塾のような学校外の近隣地域での学習機会も減少する。
自然災害に対する備え	山間部や離島などは、豊かな自然を有している反面、災害を引き起こす自然現象も多く、身を守る方法を学ぶ防災教育の必要性が高い。しかし、地域コミュニティ機能の低下により、防災教育の実施も困難となる。
デジタル・デバイド(情報格差)	人口過少地域は、ブロードバンドネットワークや携帯電話回線などのネットワークインフラが十分に整っていないところも多い。また、高齢化が進行している人口過少地域では、高齢者のICT活用スキルが不足するなど、都会に比べて様々な側面でデジタル・デバイド(情報格差)が発生している場合が多い。

実証地域の取組から期待されるICT活用の効果

〈地域の魅力発信〉

人口過少地域であるほど自然に恵まれており、農業や水産業、林業などが豊かで、魅力ある特産品などが豊富にある場合が多い。ICTを活用することによって、これら魅力ある地域資源を地域住民が自ら発信することができる。それにより、地域内の異業種連携、地域コミュニティの活性化、地域住民の主体的なまちづくりが実現できる。



〈地域住民に対する社会教育の学習機会の創出〉

- ・ ICTを活用して遠方の社会教育施設や専門家とつないで遠隔講座を開くことによって、交通の便が悪い地域でも学習できる機会が創出できる。
- ・ まちづくりや産業振興をテーマとした講座を開くことで、地域の課題に取組、産業を活性化させる地域の担い手となる人材の育成が期待できる。
- ・ 地域住民に対して、地域の恵まれた自然を学習する機会を作ることによって、学びのネットワークが拡大し、地域課題の解決の気運を高めたり、具体的な地域活動の展開につながっていくことも期待できる。



〈子供たちに対する学習機会の創出〉

授業配信システムなどのICTを活用することで、学習塾などのない人口過少地域でも、十分な学習機会が与えられる。また、遠隔講座を多方面に同時配信することで、子供の少ない地域においてもスケールメリットを生かした質の高い教育が受けられる。



3.1

効果
人口過少地域の課題と、期待されるICT活用の

3.2

取組事例
ICTを活用した

3.3

遠隔講座の評価
アンケートからみる

3.2 ICTを活用した取組事例

各実証地域が取り組んだ、人材育成やコミュニティの維持向上に資するICTを活用した取組について、紹介します。

ジオパークの魅力を発信する遠隔講座の実施

▶あきた地域資源ネットワーク／男鹿市教育委員会

背景や課題・動機

秋田県男鹿市は、三方を海に囲まれた国定公園を有する地域で、観光業や水産業が産業の中心になっていますが、年々宿泊客が減少しており、また漁師の高齢化などによる地域活力不足という課題を抱えています。そのような中、平成23年9月に「男鹿半島・犬潟」が日本ジオパークに認定されたことから、ジオパークをきっかけにした新たな観光振興が取り組まれています。

男鹿半島に住む地域住民が地域資源を見つめ直し、男鹿半島の魅力を再発見することを通して、まちづくりの新たな担い手となる人材を育成し、住民同士をつなぐネットワークが構築されることが期待されています。

ICTを活用した取組

交通の便が悪い地域の人たちでも学習に参加できるように、地元の公民館などの施設を利用して、男鹿半島の魅力を伝える遠隔講座を実施しました。

遠隔講座は、クラウド型のWeb会議システム（P.59、P.63参照）を使ったシンプルな構成のICT機器を利用して行われました。ネットワークについては、講師側は事務所内にひかれているインターネット環境を利用し、会場側は公民館が提供している無線LANを利用しています。

講師である地元の郷土史研究者がいる事務所と秋田市内の公民館をつないで実施された遠隔講座では、江戸時代の古文書に記録されている男鹿半島の地質的遺産についての講義が行われました。

▼会場で講師の説明を受講者が聞いている



▼事務所にいる講師がPCとWebカメラのみのシンプルな構成で講義を行う



! 取組の特徴

遠隔講座の形式を取り入れることで、地域住民の学習の機会増大を図っています。

また、会場にいる講師と、遠く離れたところにいる講師が共同で講演を行うことで、対面だけでは成し得ない多面的な講演の実施も考えられます。ジオパークは地質だけでなく、歴史や食文化など、様々な地域資源が総合的に連携した概念と考えられており、地域を多面的な角度から理解するために、ICTの効果的な活用が期待できます。

離島をつないだ遠隔講座による学習機会の提供

▶ 島前ふるさと魅力化財団 隠岐國学習センター／海士町教育委員会

背景や課題・動機

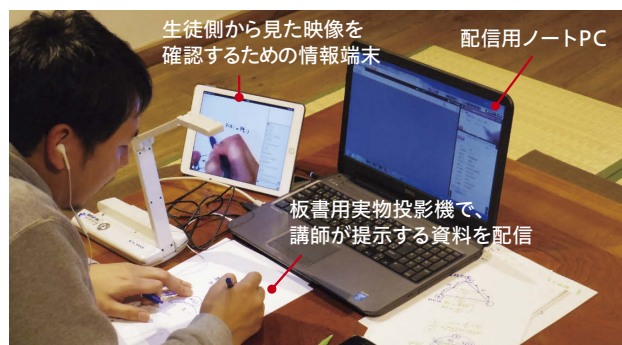
隠岐諸島の三島を中心に構成される島前地域では、公設の学習センターによって基礎学力の向上を図ってきましたが、荒天のため船が欠航して、予定どおりに開催できないこともしばしばありました。また、少人数であるがために子供たちの習熟度にまとまりがなく、ポイントを絞った指導を行えないという課題がありました。そこで、学習センターから講座を配信し、天候に左右されることなく確実に学習できる体制を作るとともに、一度に受講する子供の規模を拡大することで、切磋琢磨しあえる環境の構築、習熟度別のクラス分けを実現しました。

ICTを活用した取組

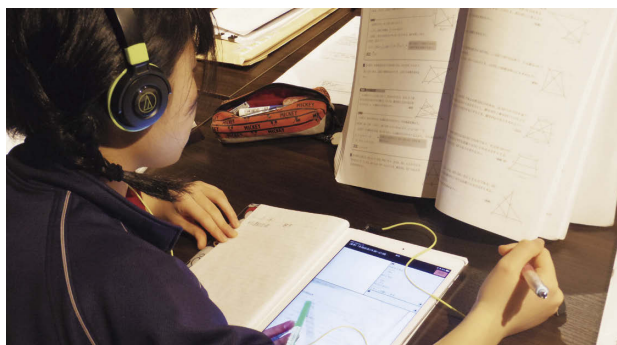
主に島前地域の中学校3年生を対象に、英語や数学の基礎学力講座を実施しました。講師は遠隔会議システムで講座を配信し、子供たちは学習センターから貸与された情報端末を用いて自宅で受講します。

講座は各30分の前半・中盤・後半パートによって構成され、段階的に難易度を上げています。基本クラスの生徒は前半・中盤のパートを、応用クラスの生徒は中盤・後半のパートを受講することで、個人の習熟度に応じた講座を実現しています。

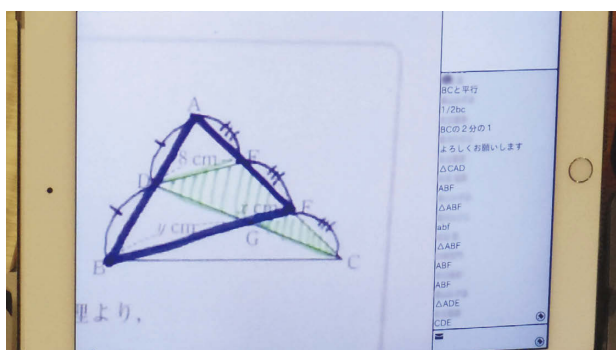
▼ 講師がノートPCを利用して講座を配信する



▼ 受講する生徒。紙のテキストを併用して学習を進める



▼ 生徒には講師が提示した資料が配信されている



！ 取組の特徴

離島にいながら質の高い教育を受けられることは、子育て世代の島外への流出を防ぐ有効な方策と考えられます。

「いつでも・誰でも・どこからでも配信可能」をコンセプトに、少数の機材とクラウド型のWeb会議システムを活用したシンプルな機器構成で遠隔講座を実施することで、環境の制約を受けずに、全国各地の専門家から指導を受けられる環境になっています。また、遠隔講座によって習熟度別学習が実施されることで、人口過少地域の子供たちも、切磋琢磨する仲間と一緒に学習することができました。

島前地域では近年、人口減少に歯止めをかけるため、1ターン・Uターンに力を入れており、医療や福祉に加え、教育水準の維持向上を強く求められています。そのためにも、ICTを積極的に取り入れた遠隔講座の活用が期待されています。

3.1

効果
期待されるICT活用の
人口過少地域の課題と、

3.2

取組事例
ICTを活用した

3.3

アンケートからみる
遠隔講座の評価

地域の農産物の魅力発信につながる 遠隔講座の実施

▶ 愛媛アカデミア / 松野町教育委員会

背景や課題・動機

愛媛県松野町の人口は、1980年以降、10年間ごとに人口の約10%が減少しており、現在でも減少傾向は止まっています。それにつれて、地域の担い手の不足や伝統の継承の危機など、人口減少から来る問題が顕著に表れるようになりました。

人口が流出し続ける地域にとって、定住人口の維持増加を実現するのは容易なことではありません。現実的な対策として、地域外からの旅行者や短期滞在者による「交流人口」の拡大を目指すことが注目されています。地域を訪れる交流人口が増加すれば、宿泊や食事、土産品の購入などを通じて、地域経済に貢献することが期待できます。

遠隔講座の実施を通じて、地域コミュニティの維持を図るとともに、地元で採れる産物などの情報発信を行い、交流人口を拡大することを目指しています。

ICTを活用した取組

松野町の農業生産者を含む地域住民が松野町役場内の会場に集まり、地元で採れる野菜をテーマに遠隔講座を実施しました。東京在住の、食材の盛り付けを専門に行っているデザイナーを講師として、地元の食材を美しく表現する盛り付け方のアドバイスを受けました。事前に、松野町内の道の駅で販売されている野菜2~30種類を講師のところに送り、講師が実演する盛り付け方を参考にしながら、会場側でも実際に野菜の盛り付けを行いました。

その後、関東で活動している園芸家と共に、都市部で好まれる農作物の種類をもとに、松野町では今後こういった農作物を栽培していくべきかななどをテーマにディスカッションを行いました。

▼講師の盛り付け方を参考にしながら、会場でも盛り付けを実践する



▼盛り付けの様子をカメラで撮影して会場と共有する



! 取組の特徴

盛り付けデザイナーの指導によって、地元の農産物をより美しく見せられるようなアドバイスが得られ、地域住民が自分たちで地元の農産物の魅力を発信できるスキルを身に付けるきっかけになることを期待しています。

また、遠隔講座という形で、全国で活動している情報発信力の高い講師とつながることで、松野町の豊かな産物の魅力を発信してもらい、交流人口拡大を図りました。

地域BWAを活用した低コストでセキュアな遠隔講座の実現

▶株式会社愛媛CATV／愛南町教育委員会

背景や課題・動機

愛媛県愛南町は、漁業や農業などの第一次産業が活発で、それらのブランド化に力を入れているなど、魅力的な資源や人材が豊富に存在します。その一方で、都会と比べて社会人が情報を得たり学んだりする機会が少ない情報過疎状態に陥っており、地域資源の活用が十分に進んでいないのが現状です。

こういった課題に対処するため、ICTを活用した遠隔講座によって、地域が求める学習機会の充実を図り、教育の質の維持向上が期待されています。

ICTを活用した取組

愛南町で生活する社会人を対象に、自ら地域の課題に取組、地域の人々を巻き込んで産業を活性化させる地域の担い手となる人材を育成するため、複数回にわたり研修を実施しました。研修では、東京にいる講師、受講者がいる公民館に加え、ゲスト講師との3地点をつないで、ほかの地域で実際に行われた地域活性化の成功・失敗事例についてケーススタディを行ったり、受講者がグループを作って地域資源の有効活用について提言をまとめて発表するなどの取組を行いました。

▼3拠点をつないで遠隔講演を行う



▼受講者同士でグループワークを行う



！ 取組の特徴

遠隔講座は、安価に入手可能な汎用的機材と、クラウド型のWeb会議システムを組み合わせ、容易に運用ができる環境で実施されており、また通信手段として地域BWAを利用しています。

愛南町では3つの基地局を通じて、7割の世帯をカバーする地域BWAが提供されています。地域BWAは、高速な回線を低コストで提供できるとともに、地域ごとにネットワークが閉じているため、ネットワークのセキュリティを保ちやすいという利点があります。

個人情報や成果物などのやり取りを行う機会が多い遠隔講座を実施する際にも、セキュリティを担保しやすい構成となっています。

地域BWAとは

2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした無線通信サービスのことです。

当該地域の特性やニーズに応じたブロードバンドサービスを提供することにより、地域の公共の福祉の増進やデジタル・デバイドの解消を行うことを目的としています。

サービス対象区域は、原則行政区画単位となっており、その地域に特化した様々な用途（防災情報の配信や児童・高齢者の見守り・学校などのネット利用）に活用されています。



▲地域BWAの電波を受信するモバイルルーター

3.1

効果
人口過少地域の課題と、期待されるICT活用の

3.2

取組事例
ICTを活用した

3.3

遠隔講座の評価
アンケートからみる

社会教育機関が連携して行う、地域の魅力を発見する遠隔講座の実施

▶福岡地域社会教育ICT活用連絡協議会／福岡市教育委員会・芦屋町教育委員会

背景や課題・動機

政令指定都市を有する福岡県でも、人材流出や少子高齢化の影響を受けて、特に離島や山間部などで人口減少が加速しています。人口過少地域では都市部と比べ豊かな自然に恵まれていることが多いですが、その地域の住民にとっては、そのような環境が日常であることから、その希少さをあまり感じていないのが現状です。

人口過少地域に住む人たちが地域の豊かな自然について認識することで、自分たちの地域に対する地域愛やアイデンティティを形成してもらうことを目指しています。

ICTを活用した取組

水族館や博物館、大学などの複数の社会教育機関が連携して、福岡の自然豊かな地域に位置する小規模校や人口過少地域にある公民館などの施設に対して、地域の自然を題材にした遠隔講座を実施しました。

福岡市立今津小学校では、総合的な学習の時間で、5・6年生の児童を対象に水族館とつないだ遠隔講座を実施しました。今津小学校の近くでも見ることができるウミガメやスナメリについて、水族館の学芸員から詳しい説明を受け、実際に展示されている様子を、映像を通じて確認することができました。児童の方からも、学校紹介を兼ねて、近隣にあるカブトガニの産卵についての発表を行い、質問などを交えた相互交流を行いました。

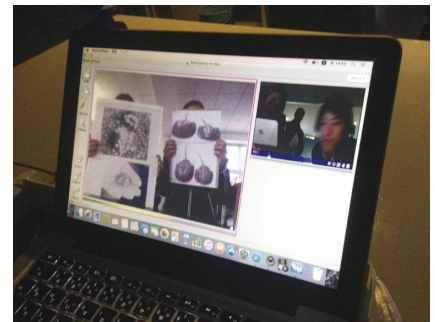
▼スナメリの前から学芸員が遠隔講座を行う



▼小学校から遠隔講座を受講する



▼児童がカブトガニについて発表している



！ 取組の特徴

コンパクトで、機動性を重視した構成のシステムで遠隔講座を実施しています。それぞれの社会教育機関にはノートPCやプロジェクタ、Wi-Fiルーターなどの機材一式が用意されており、遠隔講座を行う際は、それらを小学校や公民館などに送ります。準備マニュアルを一緒に送っているため、誰でも簡単に遠隔講座を実施することができます。また、持ち運びが容易という利点を生かして、例えば山林や海浜などの野外から、情報交流することも可能です。

水族館などの社会教育機関には、各分野の専門家が多数在籍しており、地域住民に対する学習プログラムや出前授業の経験が数多く蓄積されています。遠隔講座の実施によって、遠くまで足を運ぶことなく専門家の講義を受けたり、直接専門家に質問したりすることができます。

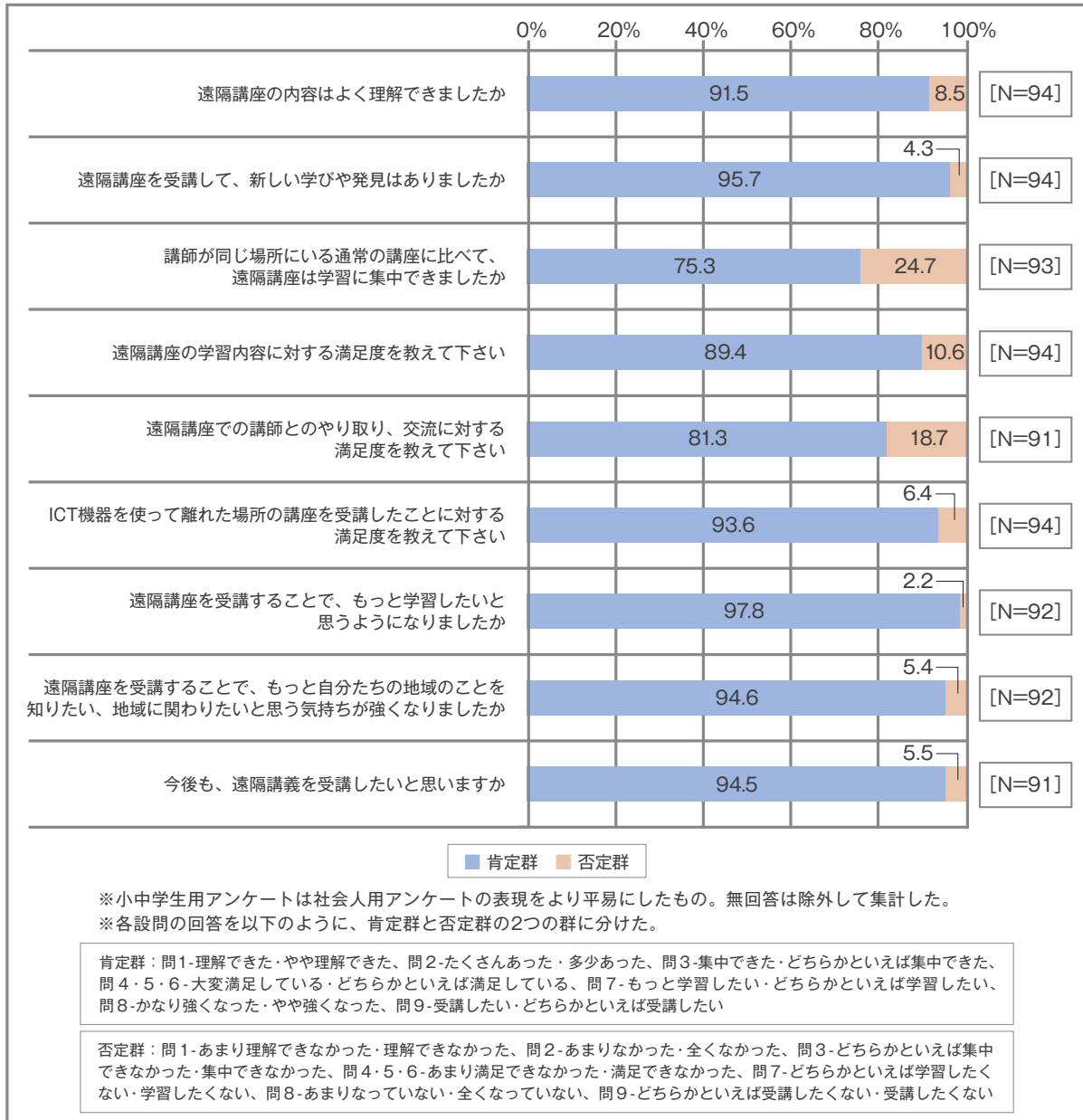
地域の自然や環境について遠隔講座を開くことで、地域に愛着をもつきっかけを生み出すことが期待されます。

3.3 アンケートからみる遠隔講座の評価

実証事業初年度の取組に関するアンケート調査について、結果の概要を紹介します。

遠隔講座に対する受講者の評価

遠隔講座の受講者を対象にアンケート調査を実施しました。



全ての項目で肯定的な評価が75%を超えていることから、多くの受講者が遠隔講座を評価していることが分かります。

一方で、「講師が同じ場所にいる通常の講座に比べて、遠隔講座は学習に集中できましたか」「遠隔講座での講師とのやり取り、交流に対する満足度を教えてください」という質問では、否定的な評価の割合がほかの質問よりもわずかに高くなっています。学習に集中できる環境づくりや、講師との交流をより取り入れた構成の検討などが期待されます。

3.1

効果
期待されるICT活用の
人口過少地域の課題と、

3.2

取組事例
ICTを活用した

3.3

アンケートからみる
遠隔講座の評価

